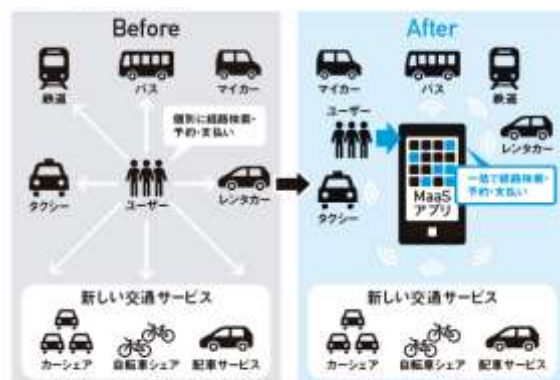


大阪経済記者クラブ会員各位

MaaS研究会の設置およびキックオフセミナーの開催について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部（竹中、玉川）
 TEL 06-6944-6300

- 大阪商工会議所は、次世代の新交通サービスとして期待される「MaaS (Mobility as a Service)」の社会実装を検討するために「MaaS 研究会」を2月に設置する。2月6日(水)には、同研究会のキックオフセミナー「モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ」を開催する。
- MaaS は、既存の交通サービスとカーシェアや配車サービスなどの新しい交通サービスを統合し、一つのスマートフォンのアプリを通してルート検索、予約、決済機能にアクセスできる仕組み。マイカーと同等以上に魅力的なモビリティサービスを提供することで、持続可能な社会を築こうとする新しい価値観やライフスタイルを創出する概念として注目を集めている。
- 最近、鉄道、バス、自動車、IT系など多くの企業がそれぞれにMaaSの検討を進めているが、データをオープンに扱うプラットフォームを構築するには、業種や企業規模の垣根を越えた連携が必要。そこで、大阪商工会議所では、関心企業や行政が集う場としてMaaS研究会を2月に設置し、そのキックオフセミナーを2月6日(水)に開催する。当面は情報共有、情報交換を目的として活動し、4月以降にはさらなる拡大を目指す。
- 欧米では、MaaS が住宅業界やその他サービス業とも結びつき、新しいサービスのパッケージを生み出し始めている。大阪商工会議所では、業種や企業規模の垣根を越えて官民がざっくばらんに議論できる場を設けることで、新たな企業連携、産官連携の創出を目指すとともに、オープンデータや2025大阪・関西万博の会場でのプロトコル統一の可能性も探っていく。



MaaSのイメージ

(出所:『MaaS』井上岳一他、日経BP社、2018年 P.21)

<キックオフセミナー 開催概要>

- 開催日時 2019年2月6日(水) 15:00~17:00 (交流会17:10~18:00)
 開催場所 大阪商工会議所 地下1階 1号会議室 (大阪市中央区本町橋2番8号)
 プログラム
- ①挨拶 大阪商工会議所 第4次産業革命推進委員会 委員長 村尾和俊
 - ②「MaaS研究会の趣旨説明」 大阪商工会議所 常務理事・事務局長 児玉達樹
 - ③講演「モビリティ革命の本質： MaaSは何を変えるのか」
 (株)日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネジャー 井上岳一氏
 - ④講演「MaaS時代における各産業のビジネスモデルについて」
 (株)MaaS Tech Japan 代表取締役 日高洋祐氏
 - ⑤事例紹介「大量輸送都市型交通システム『Wayfarer』」
 - ⑥交流会 (会場：大阪商工会議所 地下1階 2号会議室)

以上

- <添付資料> 資料1：MaaS研究会キックオフセミナー ちらし
 資料2：MaaS研究会 概要

MaaS 研究会 キックオフセミナー

「モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ」

既存の交通サービスとカーシェアや配車サービスなどの新しい交通サービスを統合し、一つのスマートフォンのアプリを通してルート検索、予約、決済機能にアクセスできる仕組み「MaaS(Mobility as a Service)」が注目を集めています。

今は、鉄道、バス、自動車、IT系など多くの企業がそれぞれに MaaS の検討を進めていますが、データをオープンに扱うプラットフォームを構築するには、業種や企業規模の垣根を越えた連携が必要です。そこで、大阪商工会議所では、関心企業や行政が集い、情報交換する場として、MaaS 研究会を設置・運営することになりました。

本セミナーは、そのキックオフとして開催するもので、研究会の趣旨を説明、参加企業を募集するとともに、研究会の座長を務める株式会社日本総合研究所の井上岳一氏が講演いたします。また、国内外の MaaS 関係者と広いネットワークを有する株式会社 MaaS Tech Japan の日高洋祐氏も講演するほか、新たな交通システムの事例紹介も行います。ご関心の皆さまは、ぜひ奮ってご参加ください。

- 開催日時 平成31年2月6日(水) 15:00~17:00(交流会 17:10~18:00)
- 開催場所 **大阪商工会議所 地下1階 1号会議室**(大阪府中央区本町橋2番8号)
- 主催 大阪商工会議所
- プログラム
 - 15:00~15:05 **開会挨拶** 大阪商工会議所 第4次産業革命推進委員会 委員長 村尾 和俊
 - 15:05~15:15 **事業紹介** 「MaaS 研究会の趣旨説明」
大阪商工会議所 常務理事・事務局長 児玉 達樹
 - 15:15~16:05 **講演「モビリティ革命の本質: MaaS は何を変えるのか」**
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネージャー 井上 岳一 氏
 - 16:05~16:45 **講演「MaaS 時代における各産業のビジネスモデルについて」**
株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役 日高 洋祐 氏
 - 16:45~17:00 **事例紹介「大量輸送都市型交通システム『Wayfarer』」**
Wayfarer 日本代表 Nick Gibson 氏
Wayfarer アドバイザー&合同会社 SARR 代表執行社員 松田一敬 氏
 - 17:10~18:00 **交流会 (会場:大阪商工会議所 地下1階 2号会議室)**
- 参加費 **無料**(交流会にご参加の場合はお一人あたり 1,000 円(消費税込み))
- 定員 150名(申込先着順)
- お申込み 下記参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたはメールでご送信ください。
以下のHPからもお申込みいただけます。
<http://www.osaka.cci.or.jp/event/seminar/201812/D22190206017.html>
- お問合せ 大阪商工会議所 経済産業部 (竹中、玉川) 電話06-6944-6300



E-mail 送信先 : sangyo@osaka.cci.or.jp

大商 経済産業部 産業・技術振興担当 行

FAX送信先 : 06-6944-6249

2/6 MaaS 研究会 キックオフセミナー 参加申込書

会社・団体名	(フリガナ)	会員区分	大商会員・非会員	
業種		従業員数	資本金	
所属・役職名		氏名	(フリガナ)	
所在地	〒 -			
TEL		FAX		
E-mail		交流会	参加(当日受付で1,000円申し受けます) ・ 不参加	

●ご記入いただいた情報は共催団体と共有し、講師には参加者名簿としてお渡しする他、大商からの各種情報提供(Eメールでの事業案内含む)のために利用させていただきます。また、大商が産学官技術相談窓口で連携する大学や公設試験研究機関、行政機関の各種情報(大商後援事業含む)について、大商からご案内(Eメールによる案内を含む)する場合にも利用させていただきます。なお、これらについては参加者ご本人に同意いただいたものとして取り扱わせていただきます。

MaaS (Mobility as a Service) 研究会 概要

1. 設置趣旨

- 既存の交通サービスとカーシェアや配車サービスなどの新しい交通サービスを統合し、一つのスマートフォンのアプリを通してルート検索、予約、決済機能にアクセスできる仕組み「MaaS (Mobility as a Service)」が注目を集めている。
- 日本企業もそれぞれ検討を進めているが、MaaS のプラットフォームを構築するには、業種や企業規模の垣根を越えた連携が必要。商工会議所の持つネットワークは、プラットフォーム構築の基盤となる。
- そこで大商は、関心企業や行政が集い、情報交換する場として、MaaS 研究会を設置・運営する。同研究会では、新たな企業連携、産官連携が生まれる場を目指すとともに、オープンデータや万博会場でのプロトコル統一の可能性を探る。

2. 目的

- 当面は、情報共有、情報交換の場として運営する。
- 加えて、状況、および必要に応じ、以下に取り組む。
 - 2025 年大阪・関西万博開催前の社会実装に向けて、MaaS の交通、旅行分野での活用に加え、移動×something のビッグデータ構築、新産業創出、スマートシティ創生の可能性を探る。
 - 同業他社が相乗りできるプラットフォームの構築と事業主体を検討する。
 - 研究会での検討の妥当性を確認するため、研究会メンバーを中心に、必要に応じてメンバーを拡大し、実証実験を大阪で実施する。
 - 実証実験や社会実装に際し、必要に応じ国費助成、規制緩和を国に要望する。

3. 今後のスケジュール

- 2月中下旬に研究会を立上げ(有料:大商会員 20,000 円、非会員 30,000 円)。
- 当初、3回程度の研究会を開催し、話題提供、ディスカッション等を行う。
- 4月下旬以降、研究会メンバーを追加募集し、拡大を目指す。

4. 体制

(1) 共同座長

(株)日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネジャー 井上 岳一 氏
西日本電信電話(株) ビジネスデザイン部 ビジネスクリエーション部門長 小林 克之 氏
近畿日本鉄道(株) 総合企画本部 計画部 部長 小林 純 氏
(株)JTBCコミュニケーションデザイン 常務執行役員 丸尾 真哉 氏

(2) メンバー

交通、通信、旅行、エネルギー他関連産業などの関心企業 約30社
※2月6日に開催するキックオフセミナーで募集

(3) オブザーバー

行政機関